

## 第2号様式（第3条関係）

## 事業計画書

## 1 申請者の概要

名 称	21あおり産業株式会社		
所 在 地	030-0801 青森市新町二丁目4番1号		
代表者氏名 (役職・氏名)	代表取締役 ○○ ○○		
電話番号	000-000-000	FAX 番号	000-000-000
メールアドレス	※代表アドレスではなく、当センターと直接やり取りされる方のアドレスを記載してください。		
担当者 (担当者部署名)	※ 担当部署・役職名も記載してください。		
従業員数又は 組合員数	5名	資本金等 の額	1,000千円
業種(※)	飲食業		

(※)業種は下記の中から選択

【製造業、建設業、卸売業、小売業、運輸業、飲食業、宿泊業、その他サービス業】

## 2 会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

当社は平成〇年創業し、これまで〇年にわたってナポリ風ピザをメインにイタリア料理店を営んできた。青森県産品を活用した本格ピザは、店舗周辺の住民から長く支持されてきている。

【会社の概要がわかる書類：会社案内、パンフレット等の資料を添付してください】

## 3 事業区分

希望する枠に チェック	補助率	追加要件等
高付加価値化 促進枠 <input checked="" type="checkbox"/>	1/2以内	①パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であること ②事業成果の公表に同意すること
物流の2024年 問題対応枠 <input type="checkbox"/>	2/3以内	①パートナーシップ構築宣言の趣旨を踏まえた計画であること ②物流の2024年問題に対応する業務効率化のモデル事例として期待できる取組であること ③事業成果の公表に同意すること

(記載のポイント)

希望するいずれかの枠にチェック  
マークを付してください。

終了日は遅くとも令和6年2月5日までとしてください。

#### 4 補助事業の概要

■補助事業名 (30 字程度)
小麦粉の価格高騰を乗り越えるテイクアウト用冷凍ピザの開発
■事業実施予定時期 (事業スケジュール)
交付決定日 (事前着手日) ～ 令和6年2月5日
■事業内容
①現状と課題 (自社の現状と補助事業申請のきっかけとなった課題を記載してください) <ul style="list-style-type: none"><li>・ロシアのウクライナ侵攻等を要因とした輸入小麦の価格引き上げに加え、燃料費や物流コスト上昇の影響を受け、令和●年と比較して、現在は約●%小麦粉が値上がりしている。</li><li>・このような状況において、当店の主力商品であるこだわりのピザは小麦粉の価格上昇により、1枚当たりの利益が●%減少している。</li><li>・一方で、当社の周辺には競合となる飲食店も多く、価格の引き上げは顧客の流出につながる可能性があることから、価格転嫁に踏み切れない状況が続いている。</li></ul> 【今回補助事業申請に至った自社の現状と課題について、具体的数値も交えながらわかりやすく記載してください】
②補助事業の目的 <ul style="list-style-type: none"><li>・当店の強みは、店内に設置した薪窯で焼き上げるナポリ風ピザを熱々のうちにお客様に提供することであるが、その一方で、このピザを自宅でいつでも味わいたいという声が常連客から寄せられている。</li><li>・本事業では、薪窯で焼き上げたピザを急速冷凍機により冷凍して自社店舗及びWEBサイトで販売し、新たな販路を開拓するものである。</li></ul> 【①の現状と課題を踏まえ、補助事業の目的を記載してください。】
③補助事業の具体的な取組内容 (商品・サービスの高付加価値化/物流の2024年問題に対応する業務効率化について具体的に記載してください) <ul style="list-style-type: none"><li>・本事業では、店内の厨房へのピザの急速冷凍機の導入、冷凍に適した生地や具材を検討するための試作開発及び冷凍ピザのPRリーフレットを作成する。</li><li>・当店のこれまでのノウハウや調理技術を活かし、自宅のレンジやオーブンにより調理した場合でも店内と同じレベルの味や食感を楽しむことができるピザを開発することで、顧客価値の向上が図られ、高価格での販売が可能となる。</li></ul> 【補助事業の具体的な取組内容と、それがどのように商品・サービスの高付加価値化や物流の2024年問題に対応する業務効率化につながるかを記載してください。】
④補助事業の効果 (事業実施により見込まれる収益力向上への効果を記載してください) <ul style="list-style-type: none"><li>・店内飲食に加え、冷凍ピザのテイクアウト販売を行うことで、新たな需要が掘り起こされることを踏まえ、設備導入前と比較して、月次売上の●%増加を目指す。</li><li>・将来的には自社WEBでの販売も行い、更なる収益力向上を図る予定である。</li></ul> 【補助事業の収益力向上への効果について、可能な範囲で具体的数値も交えながら記載してください。】

本補助金の審査は書面のみであるため、補助金の審査に際し本事業計画のみで取組を理解できるよう、事業内容①～④については、必要に応じて図や写真などを用いながら、2～3ページを目途に記載してください。

## 5 補助要件の確認

○パートナーシップ構築宣言について、確認のうえ記入すること。

<b>■パートナーシップ構築宣言</b>	
本補助事業は、パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解している事業者を対象としています。 下記について内容を理解のうえ、項目に☑を入れてください。	
<input checked="" type="checkbox"/> 下記パートナーシップ構築宣言の趣旨等を理解しました。	パートナーシップ構築宣言をご理解の上、チェックしてください。
<ul style="list-style-type: none"><li>・「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組である。</li><li>・企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」や、「親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守」に重点的に取り組むことを宣言する。</li><li>・青森県内の登録事業者は、令和5年10月16日現在で「236社」である。</li><li>・宣言企業は、ポータルサイト上に公表される。</li><li>・宣言企業は、名刺への記載など、ロゴマークを使うことができる。</li><li>・宣言企業は、国の一部補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、事業再構築補助金など）において、加点措置が講じられている。</li><li>・下記、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトの内容を確認した。 <a href="https://www.biz-partnership.jp/">https://www.biz-partnership.jp/</a></li></ul>	

○事業成果の公表に関する同意について記入すること。

<b>■事業成果の公表に関する同意</b>	
名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じます。	
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	成果等の公表に応じられる場合は、「はい」にチェックしてください。

### 【物流の2024年問題対応枠申請者のみ記入】

○物流の2024年問題に対応する業務効率化について記入すること。

<b>■モデル事例</b>	
本補助事業は	
<input type="checkbox"/> 荷待ち時間	等の導入
<input type="checkbox"/> 手荷役作業	
<input type="checkbox"/> トラック輸	テナ等の導入
<input type="checkbox"/> 専門家の助	
<input type="checkbox"/> その他（	）

記載不要です

物流の2024年問題対応枠申請者は、該当するモデル事例をチェックしてください。

## 6 加点事項の確認

○パートナーシップ構築宣言の登録状況について記入すること。

### ■パートナーシップ構築宣言登録企業

交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業である。

はい     いいえ

※パートナーシップ構築宣言登録企業は、本補助事業の審査において加点措置を講じることとしております。

※交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業の場合は、パートナーシップ構築宣言ポータルサイトのハードコピー等、その事実を確認できるものを添付すること。

パートナーシップ構築宣言登録企業は、「はい」に、未登録企業は「いいえ」にチェックしてください。

7 事業経費

HP掲載の『「7 事業経費」記入用エクセルシート』をご活用ください。

(1) 経費内訳

①総括表

(単位：円)

補助事業に要する経費 (※1)	補助対象経費 (※2)	補助金額 (※3)	
		高付加価値化 促進枠 <input checked="" type="checkbox"/> 1 / 2	物流の2024年 問題対応枠 <input type="checkbox"/> 2 / 3
1,770,000	1,770,000	885,000	

②内訳表

(単位：円)

		経費区分	補助事業に要する経費(※1)	補助対象経費(※2)	積算内訳
1	謝金	専門家謝金	100,000	100,000	@25,000×4回
		小計	100,000	100,000	
2	旅費	専門家旅費			
		職員等旅費			
		小計			
3	事業費	機械装置・備品・システム構築費	1,500,000	1,500,000	急速冷凍機@1,500,000×1台
		開発費	20,000	20,000	
		原材料費	20,000	20,000	試作品開発用小麦粉
		試作費			
		クラウド利用料			
		展示会等出展費・開催費			
		広告宣伝費	150,000	150,000	商品PR用パンフレット (内訳別紙参照)
		委託費			
		消耗品費			
		通信運搬費			
		借損料			
		外部セミナー・研修等受講費			
		産業財産権等取得費			
小計	1,670,000	1,670,000			
合計			1,770,000	1,770,000	
補助金額 (※3)		高付加価値化促進枠 <input checked="" type="checkbox"/>		885,000	補助対象経費小計×1/2以内 (円未満切り捨て)
		物流の2024年問題対応枠 <input type="checkbox"/>			補助対象経費小計×2/3以内 (円未満切り捨て)

積算内訳欄には、申請時点で予定している具体的内容、数量等を記載してください。  
 記載例) 広告宣伝費：商品PR用パンフレット @100円×1,500部  
 原材料費：試作用小麦粉 @1,000×20kg 等  
 ※別紙のとおりとして、内訳を添付しても差し支えありません。

(注) ①総括表・②内訳表ともに消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※1 当該事業を遂行するために必要な経費(実際に支払う金額)を記入すること。

※2 補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※3 高付加価値促進枠又は物流の2024年問題対応枠のいずれかをした上で、補助対象経費小計に1/2又は2/3を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は上限額を超えないこと。

(2) 資金調達方法

①補助事業に要する経費の調達一覧

区分	金額 (円)	資金 調達先
1. 自己資金	885,000	
2. 補助金	885,000	
3. 借入金		
4. その他		
合計	1,770,000	

②「補助金」相当額の手当方法

区分	金額 (円)	資金 調達先
1. 自己資金	885,000	
2. 借入金		
3. その他		

(注) ①の合計額は、(1) 経費内訳の補助事業に要する経費合計と一致させてください。

(注) ②には、補助事業終了後の精算までの資金の調達方法について記載してください。